

タケダ
いのちとくらし
再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

成果報告書

vol. 2

(2013年9月 助成事業終了団体)

プログラム概要

本プログラムは、東日本大震災により被災した地域の復興のため、認定特定非営利活動法人 日本NPOセンターが武田薬品工業株式会社から、アリナミンの収益の一部を寄付金として受け、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に実施するものです。実施期間は、震災からの復興にかかる期間を10年と考え、その前期5年間で想定しています。

プログラムのテーマとして、被災地の方々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、大きく「人道支援」と「基盤整備支援」を掲げています。

プログラムの形態については、支援活動を行っている多くの民間非営利団体に対する「助成事業」と日本NPOセンターがさまざまな関連団体と連携して実施する「自主・連携事業」とに分かれます。

本報告書では、第1回新規助成(2012年4月~2013年9月) 2団体と、第2回新規助成(2012年10月~2013年9月) 4団体の活動内容と成果を報告します。

助成の趣旨

タケダ・いのちとくらし再生プログラムの一環として、東日本大震災で被災された方々の「いのち」と「くらし」の再生を願い、武田薬品工業株式会社からのご寄付をもとに、被災3県（岩手、宮城、福島）を主な対象とした民間の支援活動に対して助成します。

助成金額と助成期間

助成1件につき500万円～1,000万円を1年間で助成（最長3年間の継続助成の可能性あり）
（継続助成については300万円～1,000万円）

助成対象となる活動

「いのち」と「くらし」の再生に関わる下記の活動を対象としています。

いのちの再生

人道支援の視点から、社会的に弱い立場にある被災者（子ども、高齢者、病人、障害者、災害遺児・遺族、経済的困窮者等）が尊厳をもって生きていけるよう、その人権を尊重し、日常生活を支援し、保健・医療・福祉の充実を図る活動。

くらしの再生

復興にむけた基盤整備支援の視点から、被災した人々が生きがいのある暮らしを回復できるよう、生活の場・仕事の間を再建し、生活基盤を整備する活動。なお、これらの活動に関わる調査研究や政策提言活動も対象とします。

いのちとくらし再生委員会

本プログラムを実施するにあたっては、日本NPOセンターに事務局を設置し、被災地の関係者および、各分野の専門家などで構成される「いのちとくらし再生委員会」がプログラム全体の検討と助成の審査を行います。

委員紹介 （五十音順・敬称略）

- ・ 石井 布紀子（特定非営利活動法人 さくらネット）
- ・ 大久保 朝江（特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる）
- ・ 金田 晃一（武田薬品工業株式会社）
- ・ 洪澤 健（公益財団法人 日本国際交流センター）
- ・ 長沢 恵美子（一般社団法人 経団連事業サービス）
- ・ 早瀬 昇（認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター）
- ・ 藤田 和芳（株式会社 大地を守る会）
- ・ 横田 能洋（認定特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ）
- ・ 山岡 義典（認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター）

タケダ
いのちとくらし
再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

対談

これからの 災害支援を考える



早瀬 昇

認定特定非営利活動法人
日本NPOセンター
代表理事

長沢 恵美子さん

一般社団法人
経団連事業サービス
総合企画室長

早瀬： 本日は、大災害に対する民間企業や市民の支援活動について、阪神・淡路大震災や今なお復旧・復興の過程にある東日本大震災などを振り返りつつ、これからの災害支援の在り方を考えていきたいと思います。阪神・淡路大震災では、(福)大阪ボランティア協会などの市民団体が、『阪神・淡路大震災被災地の人々を応援する市民の会(以下「市民の会」)』を立ち上げました。この「市民の会」には、数多くの企業からそれぞれの持ち味を生かした支援をいただき、企業と市民団体とのパートナーシップが本格的に始まったといえます。また、ボランティアがかつてない規模で被災地に駆け付け、社会的に注目され1995年は「ボランティア元年」といわれるようになりました。ところで、長沢さんは、いつごろ被災地に入られましたか。

長沢： 経団連で当時役員秘書を務めていた私が、はじめて神戸の支援活動に行ったのは3月です。経団連1%(ワンパーセント)クラブが設立されたのは1990年で、その頃から各社で企業の社会貢献活動が取り組まれるようになり、90年は社会貢献元年といわれています。しかし、90年代初頭は、企業が社会貢献活動において市民団体やNPOをサポートすることはあっても、協働や連携というような意味での「企業とNPOとのパートナーシップ」はまだ展開されていませんでした。被災地神戸における支援活動を通して、企業もNPOもお互いの強みや特質を皮膚感覚で理解することができたのではないのでしょうか。

早瀬： 例えば、企業からの救援物資は、きちんと品目別に分類されており、しかも小分けまでされているので、物資倉庫での整理も避難所や仮設住宅への搬送も効率的にできます。個人から善意で届けられる救援物資であっても、なかには分類・整理に手間ひまを要することも少なくありません。そこで、倉庫における物流に、「入荷伝票」や「出荷伝票」などを使って実践的にご支援いただいたのは、大阪工業会の方々でした。専門性を活かしてということですから、今でいう「プロボノ」でしょう。また、「市民の会」の会議には企業の社会貢献担当者も参加し、打合せ内容を的確かつ迅速に議事録にまとめていただきました。このまとめが各社に翌日FAX配信されて、現地のニーズに速やかに対応する企業支援に繋がってきました。このように顔と顔をあわせて交流することで、異なる価値観や文化を認め合うようになったと思います。

長沢： NPOの合意形成には時間がかかり、意思決定のスタイルも企業とは違っていますが、現場を見て交流するなかで市民団体やNPOへの理解も深まり、企業とNPOとのパートナーシップが阪神・淡路大震災を機に生まれてきました。1990年の「社会貢献元年」あたりから企業と市民団体が付き合い始めたことが、ベースになっています。その意味で、1995年は「ボランティア元年」であり、また「企業とNPOとのパートナーシップ元年」であるともいえます。

協働による災害支援の仕組みづくり

早瀬： 近年の大規模災害をあげてみると、阪神・淡路大震災の前には、1991年の雲仙・普賢岳噴火、1993年の北海道南西沖地震があり、震災後には1997年のナホトカ号重油流出事故、2000年には北海道有珠山噴火や三宅島噴火があり、2004年の新潟県中越地震などと続きます。

災害と一口でいっても、水害や噴火や地震などで違いがあり、地震には復旧・復興に相当の時間を要するという側面があります。阪神・淡路大震災以降の新しい動きや変化は、いかがですか。

長沢： 阪神・淡路大震災後の変化をひとつと押しさえておきますと、災害支援を目的とするNPOの登場や社会福祉協議会による災害ボランティアセンターの設置など、社会環境の変化があります。企業の対応面でも変化が生まれてきました。資金の支援では、伝統的な「義援金」としての寄付だけでなく、寄付先が多様化してきているし、社員募金や広くお客様にも呼びかける「店頭募金」などの仕組みも登場してきました。

早瀬： 2004年の中越地震では、支援活動に協働して取り組む動きが新たに出てきたような印象が残っています。経団連1%クラブの長沢さんの眼から見て、いかがですか。

長沢： 中越地震では、「まずみんなが集まろう」ということで、日本NPOセンター、中央共同募金会、全国社会福祉協議会、経団連1%クラブな

どが集まって情報交換したのがスタートです。各組織はこれまでの災害支援のなかで課題を抱えていたので、民間の支援活動をどのように協働してすすめていくのかについて話し合いました。その後の被災地では、災害ボランティアセンター（社会福祉協議会による設置）を協働型で運営しようとする動きが強まりました。この中越地震を機に、中央共同募金会では「災害ボランティア活動資金」に企業からの寄付を受け入れるようになり、その資金は「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（以下支援P）」において、各地でNPOのコーディネイト費や救援物資の運搬・調整費などに使われ、残余があれば今後の災害時の準備金として積み立てられる仕組みもできました。

早瀬： 中越地震の2004年に民間による災害支援の仕組みづくりが緒に就いたのですね。エポックメイキングですね。突発的に発生する災害ですが、平時からの備えで最小限の被害に抑える体制づくりが求められています。支援Pではどのようなことを行ったのですか。

長沢： 支援Pでは、中越地震における「カネ、モノ、ヒト」などの支援がパートナーシップできちんと運営されていたかどうかを検証することから始めて、災害に備えて平時からの準備や体制づくりなども検討しました。災害ボランティアセンターの運営を支援する人材の育成と現地派遣や準備金の積み立てなどにつながりました。こうした仕組みが実践された災害としては、2007年3月の能登半島地震、同年7月の中越沖地震といえます。

東日本大震災 その支援活動の特徴

早瀬： さて、東日本大震災での民間支援活動には、いくつかの特徴があります。ひとつには、国内のNPO/NGOが数多く被災地に入り支援活動を行ったことです。阪神・淡路大震災でもいくつかの団体が神戸に拠点を置き活動しましたが、その比ではありません。今回の震災では、JANIC（国際協力NGOセンター）やJPF（ジャンププラットフォーム）に加盟するNGOが、数多く被災地に入り緊急支援の活動を行いました。海外で緊急支援を実践してきた団体には、ロジステックスを動かしていくノウハウや経験があり、その強みが活かされました。東日本の被災状況が必要としたともいえます。もうひとつは、「活動支援金」が注目されてきたことです。その言葉が広く使われ始めたのは、東日本大震災からです。

長沢： 今回、中央共同募金会が義援金と活動支援金を意識的に区分して募金活動を行いました。NPO/NGOも追随する形で活動支援金を募るようになりました。企業もその違いを理解してきており、活動支援金に対する認識が高まってきました。その活動支援金は、阪神・淡路大震災の折に経団連が「経済界募金」として会員企業にご協力をお願いして集めた1億2千万円近い募金が始まりかと思えます。そのうち7千万円余りが「市民の会」はじめ地元の市民活動団体に分配されています。ここで活動支援金の種が蒔かれたこととなります。その役割は経団連が担い続けるのではないと考

て、NPOや中央共同募金会に移っていきました。

タケダプログラムの想いとは

早瀬： この「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」は、巨額の活動支援金であり、しかも5年間という長期にわたる支援の仕組みです。被災地の変化する状況に応じて、息の長い「いのち」と「くらし」の支援を行うために、最大3回までの継続支援というスキームになっています。

長沢： 被災地には即効性のある支援だけでいいのかという疑問は、以前からありました。例えば、2009年のスマトラ沖地震では現地で本当に有効に使われたのかという声も企業から上がってきました。災害発生後速やかに多額の寄付のコミットをすることでそれなりの広報効果は期待できますが、どう使われたかを後で確認するといくつか問題が出てくることがありました。

企業の社会貢献担当者としては、このような反省を踏まえて、現地ですっかりと有効に使われる支援プログラムを創っていきたいという思いがありました。寄付のコミットをしても一気にお金を出すのではなく、その状況に見合ったお金の使い方をするのです。

この想いを東日本大震災の被災地支援で実現した代表的な事例が、タケダプログラムです。

早瀬： 震災直後、「義援金は遅いから、活動支援金を」という意見が当時ありました。これは、まず義援金の仕組みについて誤解がありま

す。早目に配られるのが望ましいとはいえ、義援金は分母（配分すべき被災者の数）と分子（寄せられる寄付の総額）の確定に時間を要し、その配分には一定の時間が必要です。

一方、活動支援金は「速さ」に特徴があるのではなくて、被災地のニーズに応じて長期にわたり有効に使われることがポイントです。

タケダプログラムには、この「長く使われる」という特徴に加えて、もうひとつ挙げておきたい特徴があります。それは、組織基盤強化の発想を持ったプロジェクト助成だということです。助成期間が終了した後も事業が継続できるようになってほしいという想いが込められています。

長沢： 組織基盤の強化は、企業単独では取り組むことができない課題です。日本NPOセンターとの協働事業の大きな意味はネットワークにあります。他の分野別ネットワークとの繋ぎもできますし、被災地内外の中間支援組織や連携復興センターをはじめとする地域ごとのネットワークを通じて個々のNPO情報も把握しやすくなります。

早瀬： 日本NPOセンターでは、東日本大震災関連で他の助成プログラムも重層的に運営しているので、情報を広範囲に、かつよりの確に把握できます。しかも、タケダプログラムは「現場主義」ですから、日本NPOセンターのスタッフは、助成期間中に年3回位は団体を訪ねて活動の現場を拝見するようにしています。時には相談に乗り、アドバイスもします。他団体とのつなぎなども行っています。また、武田薬品工業のCSR担当の

方も被災地の団体をよく訪問していただいています。訪問をきっかけに、団体のグッズを社内マルシェで販売したり、あるいは社員ボランティア活動の受け入れ先になるなど、新たな展開があり、助成先団体にはとても好評なようです。

長沢： 東日本大震災では、マルチステークホルダー・プロセスともいえるような協働の取り組みが生まれてきています。タケダプログラムにおいても、例えば「土佐の森・救援隊」のように、未利用森林の有効活用をキーワードにして地元自治体、企業などとの協働システムが構築されつつあります。また、助成事業同士あるいは、助成事業と自主・連携事業との連携も進んでいます。

ちなみに、単独と協働にはそれぞれメリットや課題があり、協働のメリットは、「現場とのつながりの強さ」や「他事業との相乗効果」で、その課題としては「合意形成の難しさ」や「個々の貢献度が見えにくい」などがあります。一方、単独のメリットには「迅速な判断」や「初期の広報効果大」があります。タケダプログラムでは、協働の良さが発揮できるように意識的に運営されているかと思えます。

早瀬： 長沢さんには当初から「いのちとくらし再生委員会」のメンバーとして助成の審査に関わっていただいています。選考にあたっての感想を聞かせてください。

長沢： 東日本大震災では助成金の仕組みが多数あるなかで、「いのちとくらし」のタケダプログラムの個性をどう発揮するかということですね。

選考に際してひとつ悩ましかったのは、東日本大震災の被災地支援と団体の日常活動との関係性をどう判断するかです。もうひとつは、被災者が当事者として急遽立ち上げたNPOや市民団体がいい活動をしているにもかかわらず、組織基盤がしっかりしていないことが多くて、それをどう見極めて、どう育てていくかも苦心したところです。

継続助成はこれまでにない発想ですが、組織基盤強化には大助かりの仕組みです。

災害につよい地域再生は、市民自治とネットワークで

早瀬： 東日本大震災では、阪神・淡路大震災に比べて、日常への移行にかなり時間がかかっています。高台移転などの復興計画の取りまとめに時間を要し、さらに放射能汚染の問題を抱える地域もあり、将来への見通しがなかなか見えてこない。元々ボランティアや市民活動があまり活発でなかった面もある地域だけに、地域の再生を住民主体でどう進めていくのが大きな課題です。

これまでの話でも明らかのように、ネットワークの積み重ねや定着が大切な要素ですね。

長沢： 被災地の当事者が市民自治の力をいかに回復していくかもポイントです。選考で重視したのも、被災地の方々が当事者として自ら立ち上がっているかという視点です。被災3県以外の団体については、外からの活動が当事者による市民自治をバックアップする「テコ」となっている

かどうかを選ぶ基準にしました。

災害は日常の延長線上にあり、平時からの関係性づくりや準備が欠かせないので、企業では、復習と予習が大切だと考えて、日頃から危機管理対応をしています。

早瀬： その点はNPOにとっても大事なことですね。平時からネットワークを広げ、積み重ねていくことで、非常時の機動的な連携が実現してきました。この連携関係は、地域社会の重要な資産になるソーシャルキャピタルともいえます。

長沢： 企業もNPOもそして行政もお互いに情報交換を密にして、それぞれができること、できないこと、その特性を平時から理解しておくことが重要です。阪神・淡路大震災が「ボランティア元年」とすれば、東日本大震災は、まだ具体的な成功事例をあげることできませんが、「マルチステークホルダー・アプローチ元年」とあると考えたいと思います。

早瀬： 被災地の課題や当事者をど真ん中に据えて、NPO、企業、行政ははじめ多様な関係者が集い、地域特性を生かした課題解決に向けた取り組みが、タケダプログラムを通して一歩ずつでも着実に進展するよう努めていきたいと思っています。

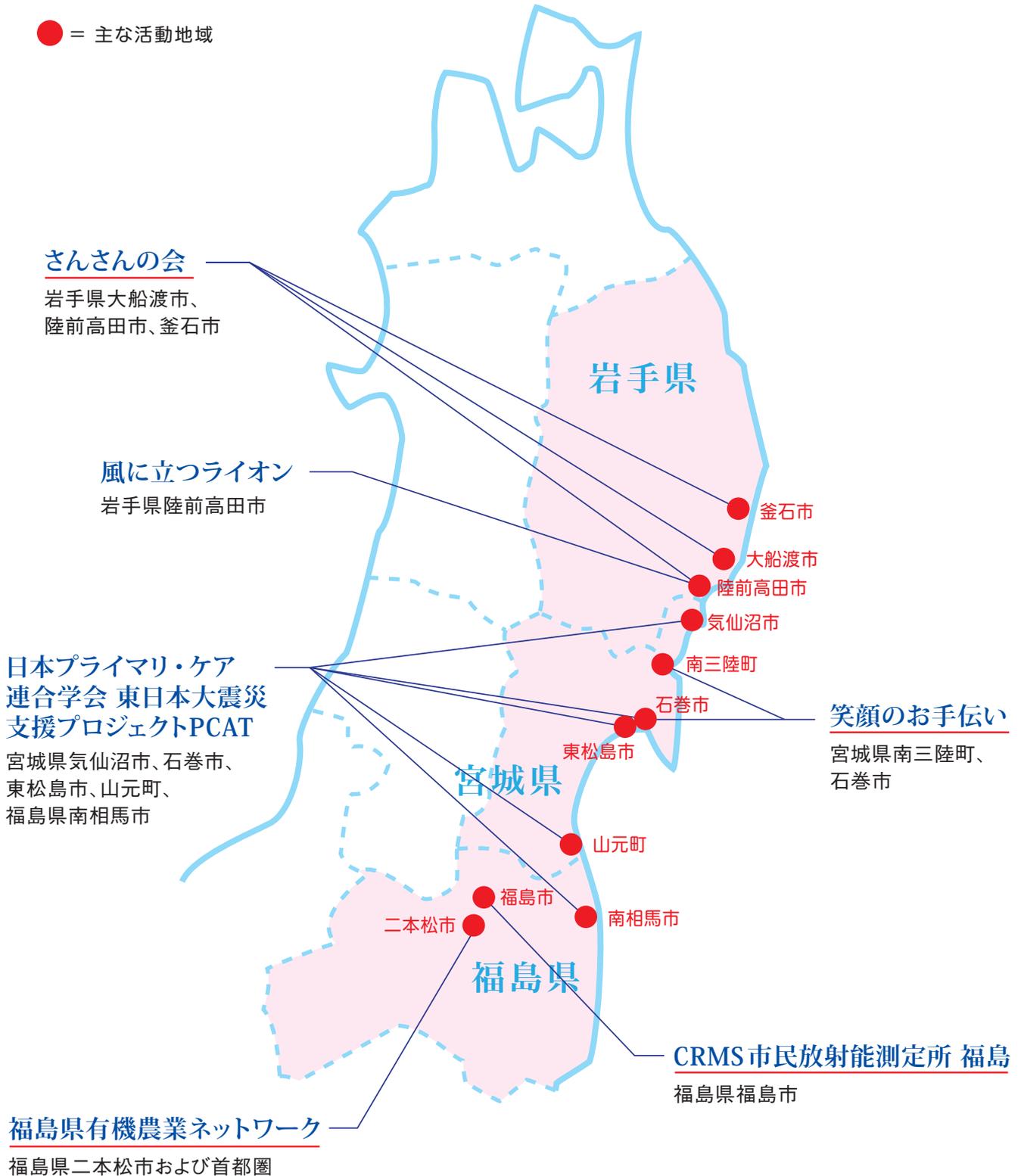


助成事業の実施状況

2013年9月に助成期間が終了したのは下記の6団体です。(2012年4月にスタートした第1回新規助成事業の助成先のうち、助成期間を6ヶ月延長した2団体および2012年10月にスタートした第2回新規助成事業の助成先4団体)

なお、アンダーラインを付している4団体には、2013年10月より継続助成を行ってます。

● = 主な活動地域



■ 第1回新規助成 終了団体

いのちの再生

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額(万円)
PCAT 宮城県・福島県支援プロジェクト／一般社団法人 日本プライマリ・ケア連合学会東日本大震災支援プロジェクトPCAT	宮城県、福島県／東京	725
岩手県陸前高田市および気仙医療圏における診療車による産婦人科巡回診療／特定非営利活動法人 風に立つライオン	岩手県陸前高田市 他／ 鹿児島	758
		合計 1,483

■ 第2回新規助成 終了団体

いのちの再生

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額(万円)
ホールボディカウンターによる学生への無料測定と自主避難者も含めた全国の避難者向け健康相談会の開催 特定非営利活動法人 CRMS 市民放射能測定所 福島	福島県福島市／福島	720
大船渡市内避難者に対する冬季を重点とした支援活動 特定非営利活動法人 さんさんの会	岩手県大船渡市 他／岩手	800
		合計 1,520

くらしの再生

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額(万円)
風評被害を交流で克服。福島有機農家による「首都圏チャレンジショップ」 特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	福島県二本松市および 首都圏／福島	868
外国人被災者支援プロジェクト 特定非営利活動法人 笑顔のお手伝い	宮城県南三陸町、 石巻市／宮城	600
		合計 1,468

(注) 助成額は、2013年9月末までに使用した助成金額(実額)とする。

PCAT 宮城県・福島県支援プロジェクト

一般社団法人日本プライマリ・ケア連合学会 東日本大震災支援プロジェクトPCAT

<http://http://www.pcat.or.jp/>

- 主な活動地域：宮城県気仙沼市、石巻市、東松島市、山元町、福島県南相馬市など
- 主な支援対象：気仙沼市立本吉病院、南相馬市立総合病院など

活動概要

発災直後に日本プライマリ・ケア連合学会有志により組織化された当団体では、Primary Care for All を標語に復興期までの最低2年間の継続的医療支援を宣言して、急性期は地元医療者の代診、保健衛生の改善に、亜急性期からの1年間は医師の短期派遣の継続に取り組み、具体的には主に次の4つの活動を実施する。

1. 気仙沼市立本吉病院への研修医派遣
2. 妊産婦・母子支援プロジェクトPCOT
3. 山元町保健師派遣事業
4. サイコロジカルファーストエイド研修(PFA)の開催

本吉後期研修医勉強会



本吉病院スタッフと派遣医



活動内容と成果

1. 気仙沼市立本吉病院への研修医派遣

津波にのまれた本吉病院では2名の常勤医が辞職し医師不在状況に陥いることもあった。基本的に1ヵ月交代である後期研修医派遣を2012年度も継続実施した。6名(のべ7ヵ月間)。

また医師不足が厳しい時期には応急的に医師の短期派遣も行うなど、医療事業の継続に寄与してきた。

2. 妊産婦・母子支援プロジェクトPCOT

産婦人科がなくなった石巻市・東松島市を中心に、妊産婦・母子のネットワークづくりをはじめ子育て情報の発信など多彩な支援活動を実施した。地域での繋がりも深まり、地元の人たちが主体的に活動を展開していく芽生えもみられるようになってきた。

3. 山元町保健師派遣事業

山元町からの要請に応じて、広島大学との連携協力のもとに保健師資格をもつ看護師1名を通年派遣し、医療保健福祉業務全般のサポートに加えてITによる仮設独居高齢者などの健康管理にも取り組んだ。被災地における社会的弱者に対する医療保健支援の在り方にヒントを与えるともいえよう。

4. サイコロジカルファーストエイド研修(PFA)の開催

「心のケア」に関する基礎的な知識やスキル、支援の心構えなどを習得するもので、被災地支援や人道支援を行ううえでの必須研修である。医療関係者だけでなくボランティアなどにも門戸を広げて、研修は24回実施し受講者数は約270名であった。活動の振り返りや今後の活動に参考になったとの声も寄せられている。

Voice

担当者の声

PCAT2012年度コーディネイター
林 健太郎さん



<事業実施により、いちばん変化したこと>

以前よりプライマリ・ケア医療の必要性が大きかった被災地沿岸部地域に、地元主導による同サービスの提供拠点、教育拠点を創出するに至った。また本事業をきっかけとしてその流れが東北地方全般に大きく広まった。

<見えてきたこれからの課題>

プライマリ・ケア医療は多職種連携・住民参加を基盤としており医者のみにより成り立つものではないため、地域社会全体を巻き込んでプライマリ・ケアを提供・享受できる仕組み作りを創出せねばならない。

Voice

関係者の声

気仙沼市立本吉病院 副院長
齊藤 稔哲さん



<団体との関係・関わり>

常勤医がゼロになり存亡の危機に瀕した当院に、震災後半年にして漸く新院長が就任しました。それ以降1年以上にわたり、医師、看護師、事務など病院業務の多方面で長期にわたり支えてくださったのがPCATでした。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

震災で施設の一部と設備の全てを失いながらも、地域の皆さんの健康を支えなければいけない時期に、若く志の高いPCAT医療スタッフが応援にきてくれたことで、住民も病院スタッフもたくさんの元気をいただきました。

岩手県陸前高田市および気仙医療圏における 診療車による産婦人科巡回診療

特定非営利活動法人 風に立つライオン

<http://www5.synapse.ne.jp/lion/>

- 主な活動地域：岩手県陸前高田市および気仙二次医療圏
- 主な支援対象：岩手県陸前高田市および気仙二次医療圏に居住する成人女性

活動概要

被災して外来診療のみで地域を支えている岩手県立高田病院には常勤産婦人科医がいなくて、当法人の産婦人科医が2011年9月から毎月1回(2日間)専門外来を行ってきた。鉄道が壊滅し公共交通機関が機能しない状況のなかで、産婦人科診療機関へのアクセスが困難な女性、特に中高年の婦人科医療は危機に瀕している。そこで、病院や診療所が行っている産婦人科プライマリーケアを供給し、当地域での産婦人科医療のボトムアップをはかるために、つぎの活動を行う。

1. 巡回診療車の制作

市販のワンボックスカーに産婦人科診療機器などを装備した診療車を制作する。

2. 診療活動

震災後の陸前高田市には婦人科の一次医療施設はひとつもなく、産婦人科の一般外来で行われるプライマリーケアを提供する。

巡回診療車



巡回診療車の内部



活動内容と成果

1. 巡回診療車の制作

市販されているワンボックスカーをベースに、産婦人科診療台、採血検査、ポータブル超音波診断装置などを設置して、産婦人科の一般的な外来のプライマリーケアと医材・薬剤を備えるものに改造した診療車が2013年1月に完成した。なお、巡回診療車で保険診療することについては、医療法もしくは健康保険法上の問題がないかどうかを関係機関に問い合わせ確認を得ている。

在宅の特定の患者を対象とするいわゆる「往診」は以前よりあるが、一般外来で行われる一次診療が巡回診療車で定常的に行われたことはない。移動診療という新しい診療形態が健康保険診療のなかで行われることは時代を先駆けるもので、離島や医療過疎地における今後の医療サービスの在り方にヒントを与えよう。

2. 診療活動

産婦人科初診(問診、内診、超音波検査、血球数検査)と簡単な再来(通院による経過観察と薬剤処方)および女性科(更年期障害など)の初診と再来など。二次診療(精密検査、手術などの高度の医療)を要する患者には、県立大船渡病院へ紹介する。

助成が開始された2011年10月前から、当法人の婦人科医師が県立高田病院の内科枠のなかで毎月2日間の婦人科専門外来を開いていた(2013年9月終了)。巡回診療車の完成後、2013年4月に開始した移動診療は、岩手医科大学産婦人科などのご協力を得て、高田病院敷地内に定置した状態の診療車のなかで毎週1回木曜日に行われ、10月中旬までに累計26回の診療があった。延べ138名の婦人科患者で、当初は平均3~4名の患者であったが、最近は徐々にではあるが増加し9名以上となってきたことは、ひとつの成果といえよう。

Voice

担当者の声

風に立つライオン 理事
堂園 晴彦さん



<事業実施により、いちばん変化したこと>

陸前高田には公共の産婦人科医療施設があったが、ここ約7年間閉鎖されている。今回、移動診療車を利用して、県立高田病院で産婦人科医療が再開し、週1回であるが、受診者も徐々に増え、地域医療に役立っている。

<見えてきたこれからの課題>

今高田病院のみで診療を行っているが、今後移動し、診療のみでなく、がん検診にも利用できる体制作りが必要。また、高田病院が産婦人科医療を再開したことを広く知らせるために、行政とのタイアップが望まれる。

Voice

関係者の声

仮設住宅に在住の
大坂 芙美子さん



<団体との関係・関わり>

婦人科が再開し、1時間以上かかる大船渡病院にわざわざ診察に行く必要がなくなり、専門的に診察、治療の時は紹介がスムーズになされるので、二度手間でなくなった。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

安心は目に見える具体的なことから始まる。今回多くの方の協力や武田薬品工業の助成金で世界ではじめての産婦人科移動診療車ができ、東北だけでなく、今後被災地に緊急婦人科医療車両として、また、発展途上国の婦人科医療の改善に繋がる光が見えた点である。

ホールボディーカウンター(WBC)による学生への無料測定と自主避難者も含めた全国避難者向け健康相談会の開催

特定非営利活動法人 CRMS市民放射能測定所 福島

<http://crms-fukushima.blogspot.jp/>

■主な活動地域：福島県福島市

■主な支援対象：福島県内の児童・生徒および学生、ならびに健康不安を抱える県内外の避難者

活動概要

発災後2年半経過して、福島県内においては学校や公園は除染されたから安全とされ、子どもたちが外で活動する姿も多くみられるようになってきているが、除染後の放射線量の再上昇や新たなホットスポットが出現しているのも事実である。

当団体は、設立以来「独立性」、「自立性」、「公開性」、「公平性」を基本理念に、放射能防護に関する知識や判断材料を求めている市民に対して、つぎの二つの活動を柱に、被曝量低減のための総合的な支援活動を展開する。

1. WBCによる学生への無料測定

学生を含む20歳未満の子どもたちが、自己負担なく気軽に安心して測定を受けられるように無料測定を実施する。

2. 自主避難者も含めた全国避難者向け健康相談会の開催

「こども健康相談会」を、福島県内だけでなく全国各地で協力団体との連携のもとに実施する。

オーガニックフェスタで実施した「放射能クイズ」の様子



健康相談会（京都）

アロママッサージやおしゃべりコーナー、保育のコーナーもあります。



活動内容と成果

1. WBCによる学生への無料測定

高校生向けのWBC測定は主に私立高校に呼びかけて実施した。行政によるサービスが届かない大学生には、大学との協力により無料測定を実施してきた。測定者総数は年間で約770人であったが、そのうち無料測定者数は約250人(高校生と学生の測定者数は123人)であった。

原発事故後2年目に入り自主測定者数がかなり少なくなったのは、放射線健康被害に対する市民の危機意識が低下してきたことと、行政による測定体制が整備されてきたことによると推定される。

行政による測定体制が整わない時点で、市民活動団体としていち早く被曝量低減のための活動を展開したことが、自治体の動きを促すこととなった。

なお、WBC測定のほかには、環境測定としての空間線量測定・土壌測定や、食品測定を通年実施している。また、測定者向けに学習会・講習会を適宜開催した。

2. 自主避難者も含めた全国避難者向け健康相談会の開催

健康相談会は、福島県内では福島市、郡山市、いわき市で開催し、県外では札幌市、那須塩原市、東京都、春日井市、伊勢市、京都市、大阪市、岡山市で、開催時の情報提供や開催への支援を行い、健康相談会の実施に関わった。

健康相談会では、保養支援団体や避難先の支援団体と連携するとともに、「こどもたちを放射能から守る全国小児科医ネットワーク」などの専門医の協力を得て、健康相談に対応している。そのほかにも、法律相談や生活相談のコーナーを設けて、避難者に対してきめ細かい相談対応をしている。

福島市では健康相談会を毎月開催しており、再相談者も多くなってきている。相談者は継続して医師に話を聞いてもらい、「不安」や「焦り」が軽減され、表情が穏やかに変わっていくひともし少なくないとのことである。

Voice

担当者の声

CRMS市民放射能測定所 福島
健康相談会スタッフ



<事業実施により、いちばん変化したこと>

測定結果の蓄積から、健康相談会等で生活に密着した助言が出来るようになった。CRMS福島リポートは、現状を理解してもらおう際の重要な情報源で、原発事故がもたらす様々な影響を理解しようとしてくれる方が増えた。

<見えてきたこれからの課題>

放射能汚染が続く一方で、2年以上が経過し放射能問題の風化が起こっている。それにより食品・WBC測定数の減少がみられる。放射線防護の観点から測定の意義を伝え、定期的な測定の実施が課題となっている。

Voice

関係者の声

愛知県被災者支援センター
向井 忍さん



<団体との関係・関わり>

健康相談会担当者の方から健康相談会の開催の勧めがあった。支援センターとしても取り組みたい事業の一つだったので、事前に話を聞いたり、他団体の健康相談会に参加したことで、実践できる確信が持てた。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

原発事故の問題は多くの課題を孕んでおり、解決の兆しを見せてないことがわかりました。扱ったのは健康問題に限らず、避難された方々のこれからの人生設計全般に関わる根の深い問題であることを痛感させられました。

大船渡市内避難者に対する冬季を重点とした支援活動

特定非営利活動法人さんさんの会

<http://sansannokai.org>

■主な活動地域：岩手県大船渡市、陸前高田市、釜石市

■主な支援対象：仮設住宅などに在住する高齢者など

活動概要

震災直後に大船渡市内全域に配食スタイルの炊き出しをスタートしたのが当団体の始まりで、多いときには1日2,400食の炊き出しを実施した。しかしその中には、腎臓病などによる食事制限で食べられない方もいることが分かった。その苦い教訓を生かして、主に次の活動を地道に展開する。

1. 配食サービス

週3回定期的に、制限食(透析対応食など)のおかずを支援対象者に届ける。

2. 調査・見回り活動

配食サービスと同時に、訪問見回り活動を行う。

3. 調理教室・セミナー開催など

健康管理の大切さを意識づけるために、各種の調理教室・セミナーを開催する。

料理教室の様子



健康セミナーの様子



活動内容と成果

1. 配食サービス

調理・買い物が困難な世帯、定期的な見回りを必要とする一人暮らしの住民、高齢者、身体障害者などの支援対象者に、週3回(月水金)制限食のおかずを無料で配食してきた。これまでの配食数は12,562食。制限食とは、腎炎や糖尿病などの持病を抱える方でも食べられる、いわば病院食対応のおかずメニューで、以前から交流のある浜松の団体に調理を依頼し、保存性を確保するための真空加工工程作業の一部(小分け・滅菌)は当団体が行っている。

2. 調査・見回り活動

配食サービスで支援対象者を訪問する折に、声掛けを通して見回り活動を行ってきた。これらの活動は、支援対象者の孤独感を和らげ、ひいては孤独死や自殺などという2次被害の防止に役立っている。実際、見回り活動において身体の痛みを訴える高齢者(独居女性)を発見して、社会福祉協議会などと相談のうえ適切な医療機関につなぐことができた事例もある。さらに、見回り活動によって浮かびあがってくる支援対象者の困りごとについては、生活支援として個別に実施することもあった。

また、見回り活動で得たデータを集計・分析し、カルテとして資料にまとめた。

3. 調理教室・セミナーの開催など

高齢者を対象に「高血圧予防料理教室」や中高年男性を対象に「男の料理教室」などを開催するとともに、子ども会や学校からの要望に応じて「親子料理教室」等も開催した。また、仮設住宅での「おひるどきセミナー」や栄養相談会も開催して、健康管理の大切さを指導してきた。延べ参加者数は460人。

大船渡市内の医療法人が毎月開催する「よりそいサロン」に参加し、制限食や介護食のスイーツを提供した。医療法人との連携を深めることにより、新たな活動展開への足がかりができた。

Voice

担当者の声

さんさんの会 理事長
菊池 真吾さん



<事業実施により、いちばん変化したこと>

震災から時間が経つにつれ、通常生活を取り戻しつつあります。震災関連での設立ですが、震災関連以外の悩み事の相談が増えた一年だったと思います。団体としても、その通常時の悩みを解決するため奔走しました。

<見えてきたこれからの課題>

食事という介護保険適用外の分野。なかなか行政側と民間側の考え方をすり合わせる事が難しく苦労しています。連携先の選定、医療機関との連携強化も視野に入れて活動しなければならないと考えています。

Voice

関係者の声

大船渡南地区サポートセンター
生活支援専門員(看護師)
舟野 浩彦さん



<団体との関係・関わり>

最初の出会いは、地域交流事業で講演協力して頂き業務柄、特に治療食に興味がありました。疾患別の食事制限が、一種類のメニューでカバーでき、担当している相談者様に安定して食事を提供できるようになりました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

身内が特定疾患に認定され、今後重度化していくなか、地元で宅配をする団体があることに安心します。食事や栄養に関する専門分野を、会議等を通して内容のより濃いイベントに企画できるようになりました。

風評被害を交流で克服。福島県有機農家による「首都圏チャレンジショップ」

特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク

<http://www.farm-n.jp/yuuki/>

- 主な活動地域：福島県内および首都圏
- 主な支援対象：福島県農業者、首都圏の消費者、都内に避難している福島県民

活動概要

原発事故の影響を大きく受けている福島県において、当団体は、有機農業の観点から復興していくために福島県農家と特に首都圏消費者との「顔の見える関係」を構築し、支援の仕組みづくりに力を入れる。

1. 首都圏にチャレンジショップの設置
2. 首都圏消費者との交流促進による風評被害の克服
3. 首都圏避難者の憩いの場としての活用

チャレンジショップでの有機野菜販売



ふくしまオルガン堂に集う仲間やサポーターの皆さん



活動内容と成果

1. 首都圏にチャレンジショップの設置

2013年3月に東京都世田谷区に「ふくしまオルガン堂下北沢」を首都圏チャレンジショップとして開設した。そこでは、福島県産農産物を「顔の見える関係」で直販するとともに、「ふくしま定食」を提供している。オープンから10月31日までの総来場者は6,100人で、1日平均37人となっている。総売上額は680万円(1日平均41200円)である。

店舗の運営にあたっては、福島県を応援したいというボランティアスタッフを採用し、料理人は東京に避難してきた福島県出身者を採用している。

2. 首都圏消費者との交流促進による風評被害の克服

オルガン堂では、震災復興に関するミニシンポジウムをはじめ福島県有機農産物の販売会、「収穫祭」など多彩な取り組みを実施している。その運営にあたっては、CSOネットワークなどの協力諸団体をメンバーとする「ふくしまオルガン堂下北沢運営委員会」を立ち上げて定期的に協議するとともに、福島県農業者の側からは、首都圏の人々との交流促進を目指して「オルガン堂女性の会」を発足させている。開設後は、単なるアンテナショップとしての交流販売の域を越えて、「福島県

を訪ねてみたい」、「福島県農産物の販売に協力したい」などの動きもみられるようになってきたことが、大きな成果である。

3. 首都圏避難者の憩いの場としての活用

東京都内には福島県からの避難者は約7,000人であり、これらの人々が多数来店している。

都内に避難してきた人たちの会合や交流会、「郷土料理を食する会」なども開かれ、心の拠り所となりつつある。

Voice

担当者の声

福島県有機農業ネットワーク 理事長
菅野 正寿さん



<事業実施により、いちばん変化したこと>

オルガン堂を東京下北沢に設置できたことにより、福島県産有機農産物の販路拡大はもとより、ふくしまを思う人々の交流や情報の窓口、さらには、首都圏に避難している福島県民の憩いの場となりました。

<見えてきたこれからの課題>

首都圏には、福島県を思ってくださいの方がたくさんおられることが分かりました。今後は、オルガン堂を窓口として、実際福島県を訪問いただく具体的なシステムをつくっていきたくと思っています。

Voice

関係者の声

福島県富岡町からの
避難女性



<団体との関係・関わり>

原発事故の関係で、富岡町から埼玉県に避難している30歳の女性です。ラジオで下北沢にオルガン堂ができたことを知り、来てみました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

お店に入った瞬間に、とっても温かい雰囲気でした。正直、避難生活の中では孤独を感じることもありますが、ここに来ると、福島県に戻ったような感じをうけ、ホッとします。「ふくしま定食」も本当になつかしい福島の味がしました。時々来たいです。

外国人被災者支援プロジェクト

特定非営利活動法人 笑顔のお手伝い

<http://npo-egao.x0.com/>

- 主な活動地域：宮城県南三陸町、石巻市
- 主な支援対象：外国人被災者

活動概要

地域に移住してきた外国人の多くは、その配偶者が高齢化するとともに今回の震災で仕事を失っている。生計維持の役割をも担うことになった外国人妻は、言葉と就業のためのスキルが求められているので、日本語能力とスキルを身につけるための諸活動を推進する。

1. 日本語支援事業

石巻市、南三陸町で定期的に日本語教室を開催する。

2. 就労支援事業

パソコン講座やホームヘルパー資格取得講座などを開催する。

3. 就労体験事業

外国人ヘルパーにスキルアップのための体験学習を実施する。

4. その他の事業

外国人被災者についてアンケート調査や面談調査をするともに、外国人被災者むけの支援活動を行う。

石巻市におけるパソコン教室



南三陸デイハウス



活動内容と成果

1. 日本語支援事業

日本語教室を石巻市ならびに南三陸町で開催した。石巻市では毎週水曜日に開講し、月3回の日本語教室に加えて、月1回は文化教室や生活指導教室として開催した。延べ51回で受講者数累計は307人。南三陸町では、水曜日または日曜日に毎週開催し、延べ40回で受講者数累計は122人。そのほかにも、外国人に対してハローワークなどへの同行支援を通年で行った。

2. 就労支援事業

パソコンスキルを習得するための講座やサロンを石巻市ならびに南三陸町で開催した。石巻市では延べ14回の開催で受講者数累計は133人。南三陸町では4回開催し、受講者数累計は24人である。

また、石巻市ではホームヘルパー2級資格取得講座を開講した。6人の参加者のうち、5人が資格を取得し3人が就労決定した。

3. 就労体験事業

外国人ヘルパー向けに介護の実践的体験(職業訓練)のための「デイハウス」を南三陸町ならびに石巻市で開催した。

4. その他の事業

気仙沼市では、市との協働で外国人被災者についてアンケート調査を実施した。

石巻市ならびに南三陸町において外国人被災者や貧困家庭(約60家庭)に月1回訪問するとともに、パーソナルサポートなどの支援活動を行った。

Voice

担当者の声

笑顔のお手伝い 理事長
千葉 義信さん



<事業実施により、いちばん変化したこと>

外国人に対する言葉の支援が始まりでした。日々の活動を通じ地域住民との繋がり、諸団体との協働という形に変化しました。外国人に直接支援ではなく、居住地域への支援を協働して取り組むことになってきています。

<見えてきたこれからの課題>

共生社会は、それぞれの立場を尊重することから始まります。現在、被災地や様々な地域では、過疎化そして震災の影響でその機能が失われています。誰もが、幸せに暮らせる街づくりを推進しなければなりません。

Voice

関係者の声

石巻地区日中友好協会
木村 正幸さん



<団体との関係・関わり>

石巻市で行った外国人の被災者アンケートの結果、中国から来た方が多いことが分かり何かできないかと考えていたところ笑顔のお手伝いより話があり日本語教室を開き多文化共生時代の一翼を地域で担うこととしました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

はじめは参加人数が少なかったのですが、1年半経過し定着してきたのか毎回のよう新しい人が来るようになったこと。日本で生活していくための勉強への意欲には頭が下がります。本当にやって良かったと思います。

これまでの刊行物

■ 第1報



(2012年6月発行)

■ 第2報



(2013年2月発行)

■ 第3報



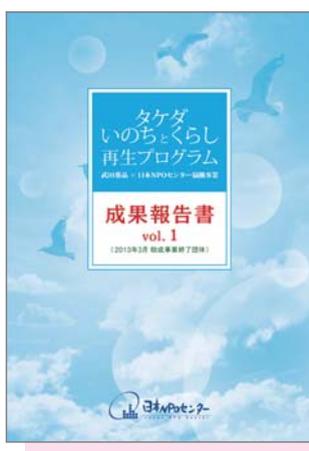
(2013年5月発行)

■ 第4報



(2013年10月発行)

■ 成果報告書 vol.1



(2013年11月発行)

（各々多少残部がありますので
入手ご希望の方は、日本NPO
センターまでご連絡ください。）

■ WEBサイト



第2回成果報告会(大阪)の様子は、
サイトににて動画で報告しています。



報告会でのブース出展の様子

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター タケダ・いのちとくらし再生プログラム事務局

〒100-0004 千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 / TEL : 03-3510-0855 / FAX : 03-3510-0856

E-mail : info@inochi-kurashi.jp / URL : <http://www.jnpoc.ne.jp>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム URL : <http://www.inochi-kurashi.jp>

Facebook <http://www.facebook.com/inochi.kurashi>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム 成果報告書 vol.2 (2013年9月 助成事業終了団体)

発行日 : 2014年1月31日

編集・発行 : 認定特定非営利活動法人日本NPOセンター / 印刷 : (株)美巧社 / デザイン : オフィス・ホワイトクロウ